



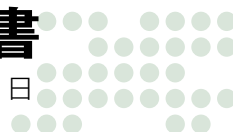
For the
INDUSTRY

For the
EARTH

IR HAND BOOK

第56期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



MATSUDA

松田産業株式会社

証券コード: 7456



For the
HUMAN LIFE

松田産業株式会社

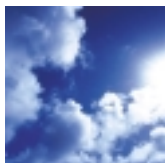
VISION



For the

INDUSTRY

半導体・電子部品から装飾品まで、あらゆる産業に利用されている貴金属製品を通して、世界の産業の発展と生活文化の向上に貢献します。



For the

EARTH

環境保全の時代を迎え、リサイクル事業と環境整備事業を通して、国内はもとより地球全体に貢献します。



For the

HUMAN LIFE

人間生活の基本である食料を全世界から安定的に供給し、健全な食生活の維持と向上を通して、日本の社会に貢献します。

C O N T E N T S

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
事業別概況	4
特集	7
連結財務諸表	8
個別財務諸表	11
Information	12



株主の皆様には、 益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第56期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)のご報告とともに、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当期における我が国経済は、設備投資および輸出の伸びによって企業業績が改善するなどの明るい面が見られたものの、年度後半において、素材価格高騰の影響やIT関連業界における在庫調整などにより景況感が悪化する状況となりました。

このような中で貴金属関連事業は、年度後半においては在庫調整の影響を受けることとなりましたが、デジタル家電向けの伸びなどにより概ね高水準を維持した半導体・電子部品業界に支えられ業績を伸ばしました。また、食品関連事業は、消費の不振や食肉類の輸入規制などについては変化が見られず、全般的に厳しい状況で推移いたしました。水産品の好調により前年を上回る業績をあげました。

この結果、売上高は、かねてからの目標であった1千億円の大台を初めて記録することが出来ました。つきましては、株主の皆様にご感謝の意を表するため、2円の記念配当を加えて期末配当金を12円とさせていただきます。

当社は、引き続き効率的な経営と利益獲得機会増大のための積極的な営業活動を推進するとともに、リスク管理や内部統制の充実を含めた経営管理の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月



代表取締役社長 松田 芳明

営業の概況

当期の概況

当期における我が国経済は、設備投資および輸出の伸びによって企業業績が改善するなどの明るい面が見られたものの、年度後半において、素材価格高騰の影響やIT関連業界における在庫調整などにより景況感が悪化する状況となりました。

この中で当社グループの貴金属関連事業につきましては、半導体・電子部品業界が概ね高水準を維持したものの、年度後半の在庫調整の影響を受けることとなりました。また、食品関連事業においては、消費の不振や食肉類の輸入規制などについては変化が見られず、一般的に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き経営の効率化や営業の拡大に努めてきたことにより、貴金属関連事業が全般的には高水準を維持した半導体・電子部品業界に支えられ、また、食品関連事業も厳しい状況の中、水産品が好調に推移し、両部門とも売上面・損益面で前年度実績を上回りました。

この結果、当期の売上高は107,980百万円(前年比16.4%増)と、初めて1千億円の大台を記録いたしました。また、経常利益は3,787百万円(前年比62.5%増)、当期純利益は2,053百万円(前年比63.7%増)と、大幅な増益を達成いたしました。

中長期的な経営戦略

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

貴金属関連事業につきましては、主要対象業界であるIT関連産業が、世界的な規模での成長を持続するものと考えております。近年拡充・強化してまいりました海外拠点の活用も含めた営業展開により、国内外の貴金属原料回収の量的拡大をさらに推し進めるとともに、めっき用化成品や電子部材の販売の拡大を図ります。半導体装置部品の精密洗浄事業におきましても、高度な品質の確保に努め、取扱量の拡大を目指します。

環境部門においては、適正処理に対する社会的なニーズが高まる中において、当社の保有する全国の許認可網にもとづく収集運搬・処理ネットワークの活用により、安全・適正処理の徹底による顧客の信用の維持・強化を基本にした多様なサービス提供を行い、

業界におけるシェアの拡大を図ってまいります。

生産部門においては、処理技術の確立や設備の増強、効率的な処理体制の構築、原料処理技術の向上に努めるとともに、新製品の開発に取り組んでまいります。

食品関連事業につきましては、供給面での制約が継続すると見られる中で、仕入れソースの多様化やサービスの差別化をさらに進め、顧客ニーズに柔軟に対応した営業活動を推進いたします。このためにも、品質保証の機能のさらなる充実・強化を図り、顧客への新規商材の提案機能の充実を図ります。また、「生鮮野菜物流センター」による情報システムを活用した店舗配送サービスの充実も着実に進めてまいります。

また、リスク管理の強化や内部統制の充実を図るとともに、より効率的な業務体制の構築を進めてまいります。

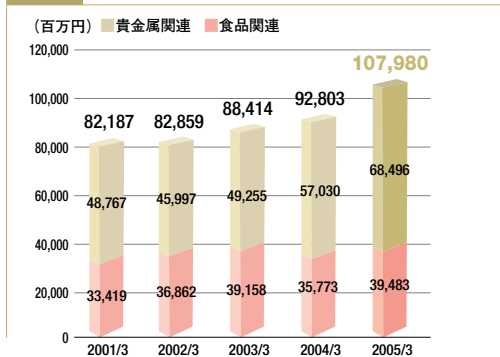
次期業績予想

2005.4.1~2006.3.31

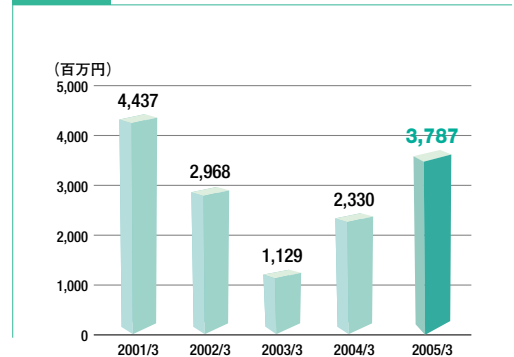
連結	
売上高	109,000百万円
経常利益	3,250百万円
当期純利益	1,900百万円

個別	
売上高	106,500百万円
経常利益	3,000百万円
当期純利益	1,700百万円

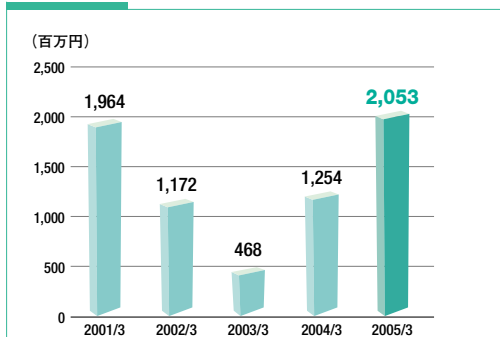
売上高



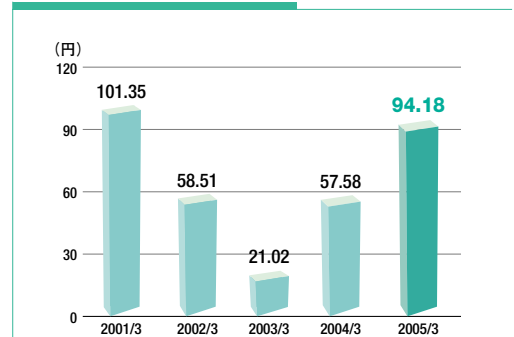
経常利益



当期純利益

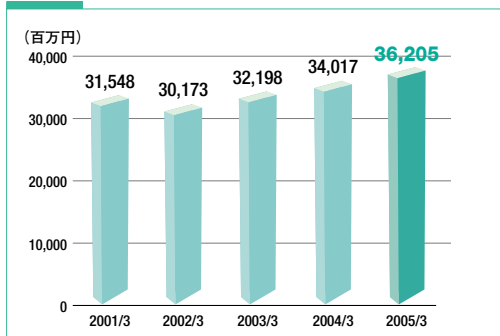


修正1株当たり当期純利益

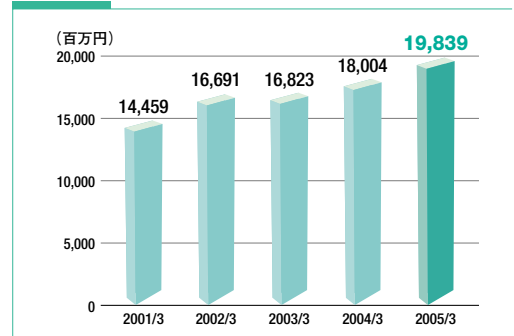


※2001年5月18日付で1→2の株式分割を行ったため、2001/3以前の数値を遡及修正しております。

総資産



株主資本



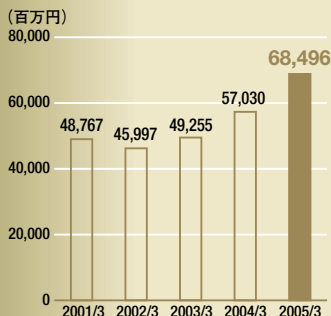
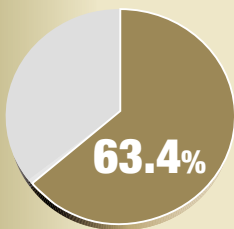
事業別概況

貴金属関連事業

- 貴金属部門
- 環境部門

貴金属関連事業売上高

68,496百万円
(前年比+20.1%)



貴金属関連事業営業利益

2,666百万円
(前年比+63.7%)

貴金属部門



貴金属関連事業では、貴金属部門において、主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産が高水準で推移したことにより、貴金属リサイクル原料の回収量が増加しました。この中で、金地金とともに、めっき用化成品の販売量の増加により金製品の売上が大幅

に増加いたしました。銀については、デジタル化に伴う写真感材の集荷減少を他業界からの集荷増で補うことによって売上増となり、白金族製品も地金やパラジウムめっき化成品などの販売増加により売上が増加いたしました。

一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料などの販売は、年度後半に在庫調整局面を迎えたものの通期ではほぼ前年度実績並の売上高を維持いたしました。また、半導体成膜装置の部品洗浄につきましては、品質管理の徹底により着実に、取扱数量を増加させております。

環境部門



環境部門においては、デジタル化の進展に伴う感材業界からの銀および廃液の回収量は依然減少傾向にあります。ISO14001の認証取得工場である生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術や全国収集・運搬網などのインフラを活用した積極的な営業活動を展

開し、売上拡大を図ってまいりました。

また、連結子会社のゼロ・ジャパン株式会社は、日本環境安全事業株式会社のPCB処理施設へのVTR(真空加熱分離装置)の販売などを通じて連結業績に寄与いたしました。



For the INDUSTRY



シンガポール現地法人：2005年4月にシンガポール現地法人が旧シンガポール支店の業務を引き継ぎ、営業を開始しました。ASEAN地域における営業・物流の中心拠点として活動しています。



化成品：半導体・電子部品のめっきに利用されるシアン化カリウムや環境にやさしい非シアン系めっき薬品の製造・販売を行っています。また、装飾品をはじめリードフレーム、コネクタへの機能付与に用いられるパラジウムめっき液も各種取扱っています。



For the EARTH



産業廃棄物処理業優良化推進事業への対応：(財)産業廃棄物処理事業振興財団が進める産業廃棄物処理業の優良化推進事業への対応として、当社では産廃処理に関わる情報をホームページ上で公開しています。



太陽光発電システム：地球環境への配慮から太陽光発電システムを導入し、CO₂などの削減に取り組んでいます。これからも環境保全に努め、循環型社会の形成に貢献していきます。

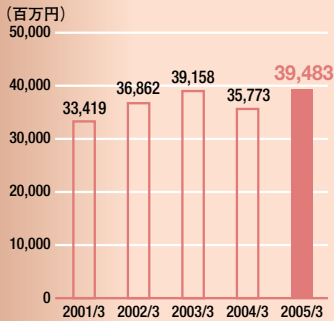
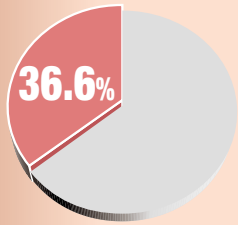


事業別概況

食品関連事業

食品関連事業売上高

39,483百万円
(前年比+10.4%)



食品関連事業営業利益

883百万円
(前年比+35.4%)



食品：世界各国に広がる産地ネットワークを活かし、新鮮な素材を産地で直接加工することにより、お客様ニーズにきめ細かく対応した高品質な製品を低コストでお届けしています。



品質保証室：産地での品質管理指導や各種品質検査、品質保証書の発行を通して、食材の安全性を確保し、お客様にご提供できるしそくみを構築しています。



テストキッチン：お客様のニーズに沿った新商品開発や新メニュー提案、商品の品質規格作りを行っています。

食品関連事業では、外食業界の不振に見られるような消費の低迷が続く一方、BSE問題による米国産牛肉の輸入禁止や鶏インフルエンザ問題による中国、タイ鶏肉ブロイラーの輸入禁止など供給面からも業界の厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当部門では、仕入ソースの多様化を図るとともに食品の安全性や品質管理、履歴管理の徹底を強く求める顧客ニーズに的確に応えることによって、販売拡大に努めてまいりました。

これにより、水産品の取扱量が増加し、畜産品の伸び悩みはあったものの、売上高・損益面とも前年度実績を上回りました。

For the HUMAN LIFE

ZOOM UP 「見えない所に松田産業、 身近な所に松田産業」

マイクロボール

携帯電話・ノート型パソコンなどIT機器の小型化・高性能化によって、少ないスペースにどれだけ多くの半導体を搭載するかが、大きな課題になっています。

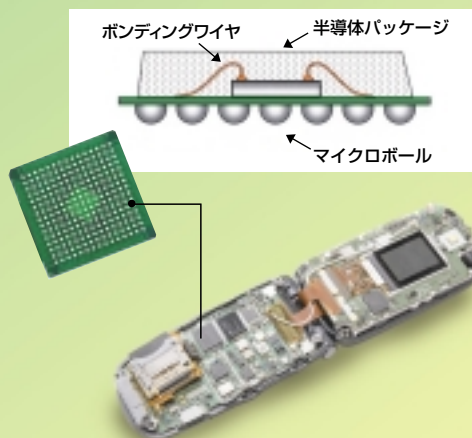
このため、従来のリードフレームを介して外部に接続するピン型パッケージに代わって、半導体の面上に並んだボール状の端子で基板に実装するBGAと呼ばれる半導体パッケージが登場しています。そのBGAに用いられるマイクロボールを(株)日鉄マイクロメタル*が製造しています。



マイクロボールの役割

携帯電話の内部を見ると、樹脂に包まれた半導体が基板上に搭載されています。その半導体の裏側には、半導体と基板とを接続するための端子が並んでおり、そこにマイクロボールが使用されています。

マイクロボールは直径がシャープペンシルの芯ほどの球で、素材には錫と鉛の合金の「はんだ」が使用されてきましたが、最近では、環境にやさしい、鉛フリー（鉛を含まない）マイクロボールへの移行が進んでいます。



高性能ICの接続部に用いられるマイクロボールへの信頼性要求度はさわめて高度なものです。(株)日鉄マイクロメタルでは、ISO9001に基づく厳密な品質管理体制のもと、100~760ミクロンの小径ボールや携帯電話・デジカメ用の「耐落下衝撃性」の高い鉛フリー素材LF35など、お客様の要求する特性に応じた高品質の製品を製造しています。

* (株)日鉄マイクロメタルは松田産業と新日本製鉄(株)の出資で1987年に設立された会社で、ボンディングワイヤやマイクロボールなどの電子部材の製造を行い、松田産業がそれらの商品の販売を行っています。

連結財務諸表

(単位：百万円)

連結貸借対照表

流動資産

業容の拡大を受けて、売上債権と棚卸資産が増加したことにより、流動資産は2,826百万円増加しました。

固定資産

当期の設備投資は、工場設備の更新などにとどまり、減価償却費が設備投資額を上回ったことなどにより、固定資産は637百万円減少しました。

資産の部

流動資産

	前 期 平成16年3月31日	当 期 平成17年3月31日
現金及び預金	1,915	1,788
受取手形及び売掛金	11,885	14,113
棚卸資産	6,032	6,650
繰延税金資産	382	296
未収入金	793	957
その他	1,440	1,435
貸倒引当金	100	64

固定資産

有形固定資産	7,708	7,384
建物及び構築物	2,203	2,040
機械装置及び運搬具	1,290	1,073
土地	4,148	4,138
建設仮勘定	11	35
その他	53	96
無形固定資産	352	408
連結調整勘定	4	117
その他	347	290
投資その他の資産	3,606	3,236
投資有価証券	1,722	1,928
長期貸付金	3	0
会員権	169	130
差入保証金	455	450
繰延税金資産	656	344
その他	879	656
貸倒引当金	280	274

資産合計

34,017 **36,205**

(単位：百万円)

負債の部	前 期	当 期
	平成16年3月31日	平成17年3月31日
流動負債	13,197	14,613
支払手形及び買掛金	8,729	10,078
短期借入金	130	384
1年内に返済予定の長期借入金	485	519
未払法人税等	1,032	344
賞与引当金	437	478
未払金	1,204	1,453
その他	1,177	1,355
固定負債	2,815	1,740
長期借入金	1,572	1,049
退職給付引当金	409	382
役員退職慰労引当金	827	300
その他	6	7
負債合計	16,012	16,354
少数株主持分		
少数株主持分		11
資本の部		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	10,310	12,134
その他有価証券評価差額金	203	234
為替換算調整勘定	0	△ 18
自己株式	△ 78	△ 78
資本合計	18,004	19,839
負債、少数株主持分及び資本合計	34,017	36,205

負債の部

業容の拡大に伴い、買掛金が1,348百万円増加しました。一方、法人税等の支払により未払法人税等は687百万円減少し、役員退職金の支払により役員退職慰労引当金は526百万円減少しました。

資本の部

当期純利益が2,053百万円と過去最高を記録し、利益剰余金は1,823百万円増加しました。株主資本比率は、54.8%と前期の52.9%に比べて1.9ポイント上昇しました。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	当 期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
売上高	92,803	107,980
売上原価	81,674	95,663
販売費及び一般管理費	8,846	8,766
営業利益	2,281	3,549
営業外収益	137	301
営業外費用	89	63
経常利益	2,330	3,787
特別利益	318	41
特別損失	162	541
税金等調整前当期純利益	2,486	3,287
法人税、住民税及び事業税	1,431	864
法人税等調整額	222	377
少数株主損益	23	7
当期純利益	1,254	2,053

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前 期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	当 期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	4,008	4,008
資本剰余金期末残高	4,008	4,008
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	9,261	10,310
利益剰余金増加高	1,254	2,053
当期純利益	1,254	2,053
利益剰余金減少高	204	229
配当金	173	216
役員賞与	12	13
(内監査役賞与)	(1)	(1)
自己株式処分差損	19	
利益剰余金期末残高	10,310	12,134

連結損益計算書

売上総利益が1,188百万円増加したのに対し、販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額の減少や、その他経費の節減効果などにより79百万円減少しました。その結果、営業利益は1,267百万円増加しました。

営業外収益は、持分法による投資利益などにより301百万円となりました。

特別損失は、役員退職金の支払と、固定資産売却損が主たるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	当 期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,486	3,287
減価償却費	634	604
役員退職慰労引当金の増減額	44	526
持分法による投資利益	88	131
投資有価証券等評価損	99	19
売上債権の増減額	1,968	2,260
たな卸資産の増減額	672	620
仕入債務の増減額	1,014	1,350
法人税等の支払額	474	1,551
その他	472	508
営業活動によるキャッシュ・フロー	603	681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	385	297
投資有価証券の取得による支出	58	112
投資有価証券の売却による収入		80
保険金取得による収入	478	
連結子会社株式の取得による支出		69
その他	41	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの純増減額	328	261
長期借入れによる収入	200	
長期借入金の返済による支出	671	489
自己株式の売却による収入	65	
自己株式の取得による支出	93	0
配当金の支払額	173	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,001	445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 70	84
現金及び現金同等物の増減額	△ 475	△ 127
現金及び現金同等物の期首残高	2,390	1,915
現金及び現金同等物の期末残高	1,915	1,788

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、棚卸資産、法人税等の支払額が増加したものの、税金等調整前当期純利益の増加により、681百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資と子会社株式の取得などにより△447百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより△445百万円となりました。

個別財務諸表

個別貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部	前 期	当 期
	平成16年3月31日	平成17年3月31日
流動資産	22,128	22,966
現金及び預金	1,588	1,512
受取手形	514	621
売掛金	10,802	11,280
棚卸資産	5,913	6,368
未収入金	837	1,118
繰延税金資産	372	287
その他	2,198	1,842
貸倒引当金	99	64
固定資産	10,781	10,353
有形固定資産	6,974	6,709
建物	1,694	1,565
土地	3,922	3,916
建設仮勘定	9	35
その他	1,347	1,192
無形固定資産	333	279
投資その他の資産	3,472	3,364
投資有価証券	1,256	1,338
関係会社株式	385	863
会員権	169	124
差入保証金	447	436
繰延税金資産	652	338
その他	942	687
貸倒引当金	380	424
資産合計	32,910	33,320

負債の部

負債の部	前 期	当 期
	平成16年3月31日	平成17年3月31日
流動負債	12,222	12,178
買掛金	8,082	8,173
1年内に返済予定の長期借入金	462	500
未払金	1,076	1,378
未払費用	502	513
未払法人税等	1,024	335
賞与引当金	426	466
その他	648	811
固定負債	2,715	1,685
長期借入金	1,490	990
退職給付引当金	397	370
役員退職慰労引当金	827	300
その他	0	24
負債合計	14,938	13,864
資本の部		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
資本準備金	4,008	4,008
利益剰余金	10,273	11,729
利益準備金	177	177
任意積立金	7,090	7,090
当期末処分利益	3,005	4,461
その他有価証券評価差額金	203	233
自己株式	△ 74	△ 74
資本合計	17,971	19,456
負債及び資本合計	32,910	33,320

個別損益計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
売上高	91,124	105,076
売上原価	80,719	93,718
販売費及び一般管理費	8,167	8,010
営業利益	2,236	3,348
営業外収益	69	172
営業外費用	180	105
経常利益	2,126	3,414
特別利益	318	41
特別損失	124	541
税引前当期純利益	2,320	2,914
法人税、住民税及び事業税	1,423	850
法人税等調整額	223	378
当期純利益	1,120	1,685
前期繰越利益	1,904	2,776
自己株式処分差損	19	
当期末処分利益	3,005	4,461

利益処分

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	平成16年6月29日	平成17年6月29日
当期末処分利益	3,005	4,461
これを次のとおり処分いたしました。		
株主配当金	216	259
役員賞与金	13	16
次期繰越利益	2,776	4,185

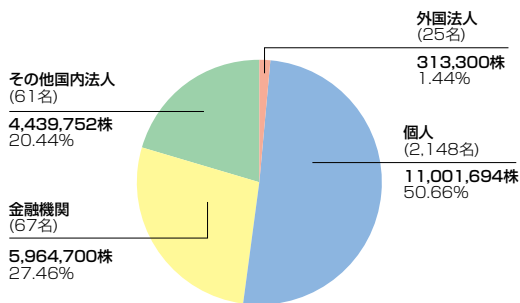
株式の状況

平成17年3月31日現在

株式の総数	40,000,000株
発行済株式総数	21,719,446株
株主数	2,301名

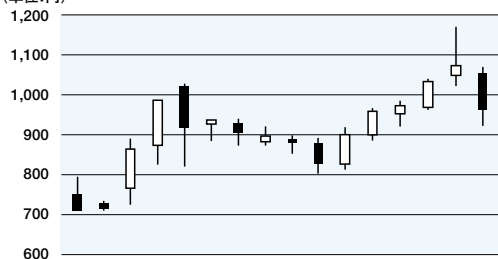
株式の分布状況

平成17年3月31日現在

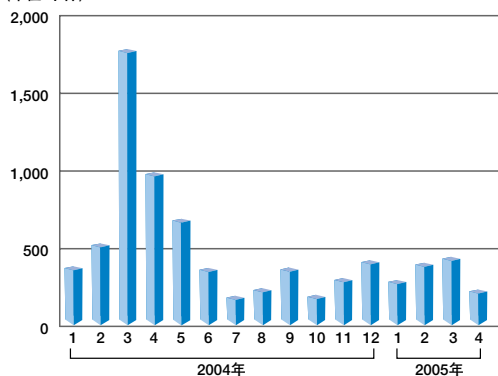


株価・出来高推移

(単位:円)



(単位:千株)



会社概要

平成17年3月31日現在

商号	松田産業株式会社
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-26-2
設立年月日	昭和26年6月18日
資本金	3,559百万円
従業員数(連結)	638名
主な事業内容	貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料 他の販売、食品加工原材料の卸売、産業 廃棄物の収集・運搬・処理
会計監査人	中央青山監査法人

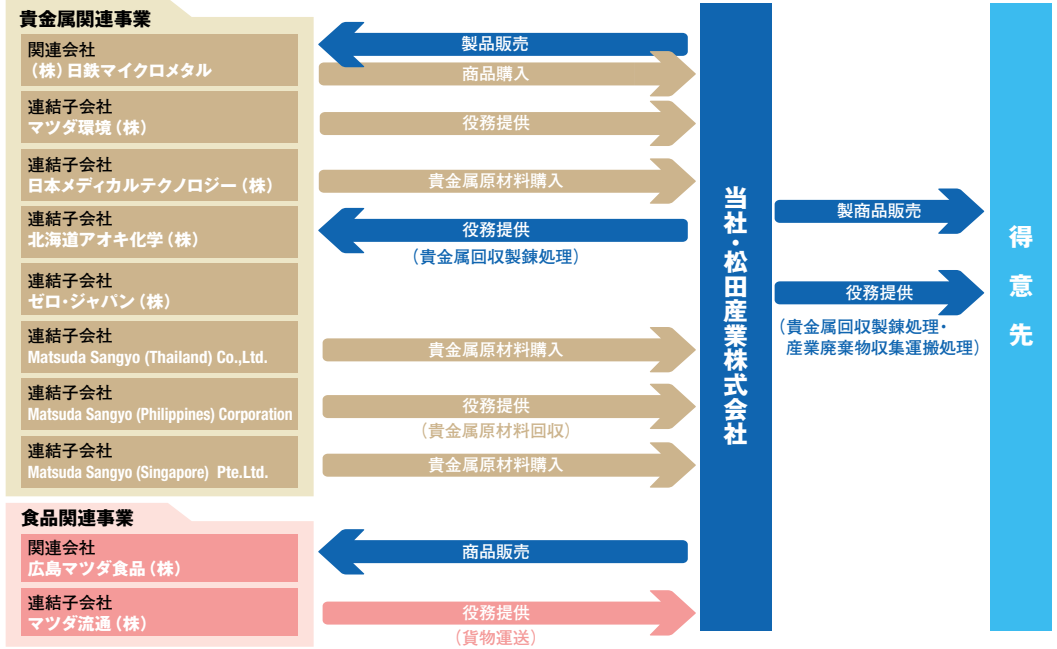
役員

平成17年6月29日現在

代表取締役社長	松田 芳明
専務取締役	對馬 浩二
専務取締役	建守 健一
専務取締役	綿貫 新恵
常務取締役	小島 則男
常務取締役	加来 幸博
常務取締役	徳永 庸夫
常務取締役	熊谷 靖彦
取締役	田代 芳孝
取締役	片山 雄司
取締役	船本 正則
取締役	細田 顕治
取締役	佐々木 隆茂
監査役(常勤)	田村 保夫
監査役	浅見 達男
監査役	谷 哲夫
監査役	植松 正

グループ概要

平成17年3月31日現在



事業所

平成17年3月31日現在

● 貴金属事業部

本部／仙台／水戸
東京／入間分室
川崎／甲府
長野／名古屋
大阪／金沢
福山／福岡
鹿児島

● 環境事業部

本部／青森
仙台／埼玉
東京／千葉
神奈川／横浜
静岡／名古屋
大阪／福山
福岡

■ 海外拠点

シンガポール(現地法人)
タイ(現地法人)
フィリピン(現地法人)
上海(駐在員事務所)

● 食品事業部

本部／仙台
塩釜／いわき
東京／小田原
名古屋／大阪
福岡／
品質保証室
外食営業課

◎ 生産本部

武蔵工場
武蔵第二工場
入間工場
入間第二工場
開発センター



<http://www.matsuda-sangyo.co.jp>



IRサイト



<http://www.matsuda-sangyo.co.jp/investment>

株主メモ

決算期	3月31日
利益配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日(中間配当をする場合)
定時株主総会	毎年6月
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
公告掲載URL	http://www.matsuda-sangyo.co.jp/investment/index.html (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない 事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

●株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (UFJ信託銀行本店証券代行部) ————— 通話料無料

0120-684-479 (UFJ信託銀行大阪支店証券代行部) ————— 通話料無料

インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



松田産業株式会社

東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル6F

TEL.03-5381-0001 (代表)

ホームページアドレス <http://www.matsuda-sangyo.co.jp/>

ISO 14001 (生産本部)



R100



本誌は、古紙含有率100%再生紙と、
米国大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。